

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 8月22日
【中間会計期間】	第 6 期中（自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532-33-8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532-33-8877（代表）
【事務連絡者氏名】	財務戦略室室長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目 3 番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高（百万円）	68,824	76,650	71,934	136,837	144,184
経常利益（百万円）	2,633	2,660	2,879	2,880	2,985
中間（当期）純利益（百万円）	1,630	994	2,036	2,664	992
純資産額（百万円）	25,550	28,775	30,217	26,585	28,355
総資産額（百万円）	94,553	96,947	95,943	96,778	94,619
1株当たり純資産額（円）	643.97	689.39	728.51	668.78	680.35
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	41.07	24.97	51.39	65.75	24.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	21.41	43.80	63.66	21.38
自己資本比率（%）	27.02	28.30	30.03	27.47	28.52
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,671	2,351	2,858	4,519	5,267
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,363	△2,900	△1,812	△4,062	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	138	1,643	△740	△875	646
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	8,641	8,902	8,754	7,807	8,449
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,743 (362)	2,710 (413)	2,701 (366)	2,687 (396)	2,709 (367)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期中における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第5期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
営業収益（百万円）	986	1,300	547	1,566	1,690
経常利益（百万円）	579	800	51	780	692
中間（当期）純利益（百万円）	613	879	131	830	845
資本金（百万円）	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数（千株）	40,250	40,250	40,250	40,250	40,250
純資産額（百万円）	29,626	30,226	29,747	29,639	29,886
総資産額（百万円）	30,118	34,429	34,058	34,221	34,189
1株当たり純資産額（円）	736.85	751.97	745.62	737.07	746.87
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	15.26	21.88	3.30	20.47	21.06
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	18.79	2.82	19.82	18.08
1株当たり配当額（円）	5.00	5.00	7.00	12.00	10.00
自己資本比率（%）	98.37	87.79	87.34	86.61	87.41
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	88 (4)	88 (11)	86 (13)	87 (6)	92 (11)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期中における潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第5期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の関係会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 総武薬品株 (注) 2	千葉県旭市	10	アニマルヘルス ケア事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	763 (258)
エンジニアリング&メンテナンス事業	407 (40)
カーライフサポート事業	217 (4)
アニマルヘルスケア事業	303 (0)
ロジスティクス事業	530 (27)
その他の事業	395 (24)
全社(共通)	86 (13)
合計	2,701 (366)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(人)	86 (13)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が引き続き増加し、個人消費にも改善が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、平成18年11月期から平成20年11月期までの3年間を対象期間とする第2次中期経営計画に基づき、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に向けた取組みを強力に推進しました。

その一環として、当社グループが当中間連結会計期間に実施した主な施策は以下のとおりであります。

・エネルギーサプライ&ソリューション事業における組織・体制の再構築

エネルギーサプライ&ソリューション事業の基幹会社であるガステックサービス株式会社は、平成18年12月1日付で、「LPガス部」、「石油部」という商品別組織から、「生活サポート事業部」、「ビジネスサポート事業部」という顧客別組織へ再編を行いました。

「生活サポート事業部」では、エネルギー（LPガス、石油製品等）・非エネルギー（リフォーム、富士の湧水、保険等）の一体的な取組みをさらに強化し、「ビジネスサポート事業部」では、法人顧客に最適なエネルギーを、ワンストップで供給できる体制を構築することで、“サーラ総合生活サポート”“サーラビジネスサポート”の確立に強力に取り組んでいきます。

・アニマルヘルスケア事業の再編

アニマルヘルスケア事業の基幹会社である株式会社アスコに、動物用医薬品販売を集約化することで、関東地区における事業基盤強化及び間接部門の効率化を図るため、平成18年12月1日付で、株式会社アスコを存続会社、同子会社である総武薬品株式会社を消滅会社として、合併を行いました。

・執行役員制度の導入

当社は、顧客により高い価値と満足を提供するため、同一セグメントに属する企業群が一体となって事業を展開する「セグメント経営」を、戦略課題として掲げており、これをさらに強力に推進する体制を構築するため、平成19年3月1日付で、主要セグメントのセグメントリーダーを執行役員とする制度を導入し、連結子会社の代表取締役5名を執行役員に選任しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は71,934百万円となり、前年同期比4,715百万円（6.2%）の減少となりました。これは、主としてエネルギーサプライ&ソリューション事業において、採算性の低い取引から計画的に撤退を進めたことによるものであります。

営業利益は2,255百万円となり、前年同期比99百万円（4.2%）の減少となりました。エネルギーサプライ&ソリューション事業、アニマルヘルスケア事業は順調に増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業、その他の事業が減益となりましたことなどにより、全体としては減益となりました。

経常利益は2,879百万円となり、前年同期比218百万円（8.2%）の増加となりました。営業利益では減益となりましたが、持分法投資損益が164百万円改善したことなどが寄与し、増益となりました。

中間純利益は2,036百万円となり、前年同期比1,042百万円（104.8%）の増加となりました。前年同期には減損損失を始めとする特別損失1,499百万円を計上しましたが、当中間期の特別損失は60百万円となりましたことなどにより、大幅な増益となりました。

(事業セグメント別の概況)

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高35,206百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益1,782百万円（前年同期比14.2%増）

エネルギーサプライ&ソリューション事業につきましては、LPガス・石油製品販売における、採算性の低い取引からの計画的な撤退や、暖冬による給湯・暖房需要の減退などにより、売上高は減少しました。しかし、営業利益は、仕入価格の上昇に対応した販売価格の是正、高圧ガス及び産業用品販売の順調な推移、「富士の湧水」販売量の増加、リフォーム事業の伸長などにより、順調に増加させることができました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高14,226百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益381百万円（前年同期比40.2%減）

エンジニアリング&メンテナンス事業につきましては、公共投資の減少が進む厳しい状況の中、環境対策、省エネルギー対策等に関する提案営業を、引き続き積極的に展開しました。その結果、工場関連の工事を予想以上に獲得することができたことなどにより、減収減益ではありますものの、売上高・営業利益とも予想を上回る実績となりました。

カーライフサポート事業

売上高6,094百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益40百万円（前年同期比30.4%増）

カーライフサポート事業につきましては、国内の輸入車市場が低調に推移する中、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも販売台数は減少しましたが、輸入自動車の整備サービスは順調に拡大し、中古車事業も改善しましたので、売上高は微増にとどまったものの、営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高8,260百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益192百万円（前年同期比45.2%増）

アニマルヘルスケア事業につきましては、畜産分野は前年同期並の業績にとどまりましたが、ペット関連分野は動物病院向けの動物用医薬品、療法食等の販売を中心に、引き続き順調に推移し、当セグメント全体では増収増益となりました。

ロジスティクス事業

売上高1,566百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益169百万円（前年同期比11.6%減）

ロジスティクス事業につきましては、「サーラ引越便」「サーラおそうじ倶楽部」等、地域密着型の生活関連事業が順調に推移しましたが、事業用車両の入替・増車に伴う減価償却費の増加などにより、増収減益となりました。

その他の事業

売上高6,579百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失40百万円（前年同期は営業利益76百万円）

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発は順調に推移し、ホスピタリティ事業も改善傾向で推移しましたが、インテリア用品販売子会社の不振、自動車部品製造事業における原材料価格の急騰などによる営業利益減少などにより、当セグメント全体では減収減益となりました。

なお、「(1)業績」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末残高比305百万円増加し、8,754百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,858百万円（前中間連結会計期間比21.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,875百万円、減価償却費1,464百万円、仕入債務の増加額1,468百万円、のれん償却額185百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額1,070百万円、賞与引当金の減少額651百万円、売上債権の増加額432百万円、負ののれん償却額493百万円、未払確定拠出年金移行掛金の減少額307百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,812百万円（前中間連結会計期間比37.5%支出減）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出2,109百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、740百万円（前中間連結会計期間は1,643百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出529百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	59	64.9
エンジニアリング&メンテナンス事業	—	—
カーライフサポート事業	—	—
アニマルヘルスケア事業	84	93.6
ロジスティクス事業	—	—
その他の事業	2,160	99.2
合 計	2,305	97.6

(2)仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	25,692	84.9
エンジニアリング&メンテナンス事業	12,975	97.4
カーライフサポート事業	5,379	100.7
アニマルヘルスケア事業	6,733	104.4
ロジスティクス事業	2,271	101.2
その他の事業	4,110	101.5
合 計	57,163	92.7

(3)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	35,188	88.3	2	10.2
エンジニアリング&メンテナンス事業	15,728	130.2	10,573	147.8
カーライフサポート事業	6,094	100.2	—	—
アニマルヘルスケア事業	8,260	104.3	—	—
ロジスティクス事業	1,566	106.4	—	—
その他の事業	6,811	98.9	1,676	112.0
合 計	73,648	99.1	12,252	141.3

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	35,206	88.3
エンジニアリング&メンテナンス事業	14,226	98.1
カーライフサポート事業	6,094	100.2
アニマルヘルスケア事業	8,260	104.3
ロジスティクス事業	1,566	106.4
その他の事業	6,579	96.5
合 計	71,934	93.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年8月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,250,835	40,250,835	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
合計	40,250,835	40,250,835	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月31日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 （平成19年5月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年7月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,000	4,000
新株予約権の数（個）	800	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,872,852	6,872,852
新株予約権の行使時の払込金額（円）	582	582
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成21年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 582 資本組入額 291	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項 第7号及び第8号により、 本新株予約権を行使したと きは、かかる行使をした者 から、当該本新株予約権が 付せられた本社債の全額の 償還に代えて当該本新株予 約権の行使に際して払込を なすべき額の全額の払込が なされたものとする旨の請 求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日	—	40,250	—	8,000	—	15,584

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市白河町100番地	5,921	14.71
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.52
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,707	4.24
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市白河町100番地	1,706	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,608	3.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.87
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	957	2.37
合計	—	19,811	49.22

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,076,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,897,500	77,795	—
単元未満株式	普通株式 276,835	—	—
発行済株式総数	40,250,835	—	—
総株主の議決権	—	77,795	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション166株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市白河 町100番地	354,000	—	354,000	0.87
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市白河 町100番地	207,000	—	207,000	0.51
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河 町100番地	515,500	—	515,500	1.28
合計	—	1,076,500	—	1,076,500	2.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高 (円)	615	602	625	592	605	605
最低 (円)	574	576	580	569	575	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,902		8,754		8,449		
2 受取手形及び売掛金		23,984		23,286		22,573		
3 たな卸資産		7,060		6,991		5,921		
4 繰延税金資産		515		523		817		
5 その他		3,263		3,007		3,641		
貸倒引当金		△478		△467		△818		
流動資産合計		43,249	44.61	42,095	43.88	40,583	42.89	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2,3	10,704		10,225		10,499		
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	4,071		3,895		4,034		
(3) 導管		2,905		3,040		2,984		
(4) 土地	※2,3	22,272		22,794		22,550		
(5) 建設仮勘定	※2	961		1,370		1,129		
(6) その他	※2	2,151	43.067	2,155	43.483	2,152	43.351	45.82
2 無形固定資産								
(1) のれん	※4	—		346		—		
(2) 営業権		421		—		333		
(3) その他		530	0.952	483	0.830	520	0.853	0.90
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※5	3,970		4,507		4,356		
(2) 長期貸付金		522		497		483		
(3) 繰延税金資産		2,387		1,998		2,261		
(4) その他		3,140		3,276		3,052		
貸倒引当金		△342	9.978	△745	9.534	△324	9.830	10.39
固定資産合計		53,698	55.39	53,847	56.12	54,035	57.11	
資産合計		96,947	100.00	95,943	100.00	94,619	100.00	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		18,472		18,587		17,083	
2 短期借入金	※6	16,489		13,560		14,089	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	3,387		4,352		5,157	
4 未払法人税等		365		334		397	
5 賞与引当金		813		753		1,404	
6 役員賞与引当金		27		10		71	
7 完成工事補償引当 金		6		9		11	
8 工事損失引当金		13		11		12	
9 その他		6,763		6,824		6,752	
流動負債合計		46,339	47.80	44,442	46.32	44,981	47.54
II 固定負債							
1 社債		4,000		4,000		4,000	
2 長期借入金	※2	10,292		11,048		10,173	
3 繰延税金負債		206		147		147	
4 退職給付引当金		4,963		4,892		4,929	
5 修繕引当金		21		5		3	
6 連結調整勘定		649		—		348	
7 その他		1,699		1,190		1,680	
固定負債合計		21,832	22.52	21,284	22.19	21,281	22.49
負債合計		68,172	70.32	65,726	68.51	66,263	70.03
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,000	8.25	8,000	8.34	8,000	8.45
2 資本剰余金		8,992	9.27	8,994	9.37	8,994	9.51
3 利益剰余金		10,006	10.32	11,641	12.13	9,803	10.36
4 自己株式		△186	△0.19	△338	△0.35	△267	△0.28
株主資本合計		26,811	27.65	28,297	29.49	26,530	28.04
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		524	0.54	514	0.54	458	0.48
2 繰延ヘッジ損益		105	0.11	—	—	—	—
評価・換算差額等合 計		629	0.65	514	0.54	458	0.48
III 少数株主持分							
純資産合計		1,334	1.38	1,404	1.46	1,366	1.45
負債純資産合計		28,775	29.68	30,217	31.49	28,355	29.97
		96,947	100.00	95,943	100.00	94,619	100.00

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			76,650	100.00		71,934	100.00		144,184	100.00
II 売上原価			61,649	80.43		57,163	79.47		116,362	80.70
売上総利益			15,000	19.57		14,771	20.53		27,821	19.30
III 販売費及び一般管理 費	※1		12,645	16.50		12,515	17.40		25,622	17.77
営業利益			2,354	3.07		2,255	3.13		2,199	1.53
IV 営業外収益										
1 受取利息		28			22			49		
2 受取配当金		14			18			36		
3 負ののれん償却 額		—			493			—		
4 連結調整勘定償 却額		293			—			586		
5 持分法による投 資利益		—			67			—		
6 その他		181	517	0.68	195	798	1.11	361	1,033	0.71
V 営業外費用										
1 支払利息		97			156			213		
2 持分法による投 資損失		97			—			5		
3 その他		16	211	0.28	17	174	0.24	28	247	0.17
経常利益			2,660	3.47		2,879	4.00		2,985	2.07
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	42			56			56		
2 投資有価証券売 却益		3			—			6		
3 貸倒引当金戻入 益		22			—			—		
4 持分変動利益	※4	143			—			143		
5 確定拠出年金移 行差益		156			—			156		
6 過去勤務債務処 理額		468	838	1.09	—	56	0.08	468	830	0.58
VII 特別損失										
1 固定資産売却却 損	※3	70			30			180		
2 投資有価証券評 価損		2			24			9		
3 減損損失	※5	1,425	1,499	1.95	5	60	0.08	1,462	1,651	1.15
税金等調整前中 間（当期）純利 益			1,999	2.61		2,875	4.00		2,165	1.50
法人税、住民税 及び事業税		291			267			558		
法人税等調整額		708	999	1.30	520	788	1.10	586	1,144	0.79
少数株主利益			6	0.01		50	0.07		27	0.02
中間（当期）純 利益			994	1.30		2,036	2.83		992	0.69

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△279		△279
役員賞与			△48		△48
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		8		47	55
中間純利益			994		994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	8	665	51	726
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,992	10,006	△186	26,811

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	—	500	1,332	27,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△279
役員賞与					△48
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					55
中間純利益					994
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	24	105	129	2	131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	105	129	2	857
平成18年5月31日 残高 (百万円)	524	105	629	1,334	28,775

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△199		△199
中間純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,837	△70	1,766
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	8,994	11,641	△338	28,297

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△199
中間純利益				2,036
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	56	56	37	94
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	56	37	1,861
平成19年5月31日 残高 (百万円)	514	514	1,404	30,217

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,983	9,340	△238	26,085
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		11		71	82
剰余金の配当			△479		△479
役員賞与			△49		△49
当期純利益			992		992
自己株式の取得				△109	△109
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8	8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	11	463	△29	445
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	8,994	9,803	△267	26,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (百万円)	500	500	1,332	27,917
連結会計年度中の変動額				
自己株式の処分				82
剰余金の配当				△479
役員賞与				△49
当期純利益				992
自己株式の取得				△109
持分法適用会社の時価発行増資に伴う持分変動				8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△41	△41	34	△7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	34	437
平成18年11月30日 残高 (百万円)	458	458	1,366	28,355

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,999	2,875	2,165
減価償却費		1,539	1,464	3,217
減損損失		1,425	5	1,462
のれん償却額		—	185	—
負ののれん償却額		—	△493	—
連結調整勘定償却額		△293	—	△586
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△51	71	270
賞与引当金の増加額(△減少額)		△566	△651	24
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		27	△61	71
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		△0	△2	5
工事損失引当金の増加額(△減少額)		13	△1	12
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△2,100	△48	△2,134
未払確定拠出年金移行掛金の増加額 (△減少額)		1,133	△307	1,074
修繕引当金の増加額(△減少額)		5	2	△13
受取利息及び受取配当金		△42	△41	△85
支払利息		97	156	213
持分法による投資損益		97	△67	5
持分変動損益		△143	—	△143
固定資産売却損益		18	△25	98
投資有価証券売却益		△3	—	△6
投資有価証券評価損		2	24	9
売上債権の減少額(△増加額)		△152	△432	716
たな卸資産の減少額(△増加額)		△503	△1,070	636
仕入債務の増加額(△減少額)		△407	1,468	△1,797
その他		△24	△172	75
小計		2,071	2,877	5,290
利息及び配当金の受取額		63	76	104
利息の支払額		△99	△163	△209
法人税等の支払額		31	△99	△273
その他		284	167	354
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,351	2,858	5,267

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,178	△2,109	△5,012
有形固定資産の売却による収入		388	218	534
無形固定資産の取得による支出		△276	△96	△310
投資有価証券の取得による支出		△213	△115	△647
投資有価証券の売却による収入		8	—	15
貸付による支出		△235	△271	△896
貸付金の回収による収入		587	538	998
その他		20	23	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,900	△1,812	△5,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△減少額)		2,329	△529	△70
長期借入による収入		1,500	2,000	4,600
長期借入金の返済による支出		△1,951	△1,931	△3,398
自己株式の売却による収入		55	—	114
自己株式の取得による支出		△4	△70	△109
配当金の支払額		△279	△198	△479
少数株主への配当金の支払額		△7	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,643	△740	646
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,095	305	641
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,807	8,449	7,807
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	8,902	8,754	8,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 25社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) サーラ石油(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 23社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、総武薬品(株)は(株)アスコとの合併に伴い消滅したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (株)山下プロパン ティーエスイー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社数 24社 連結子会社名 ガステックサービス(株) (株)中部 新協オートサービス(株) (株)アスコ 大和医薬品工業(株) 総武薬品(株) 新協技研(株) 三河湾ガスターミナル(株) (株)リビングサーラ (株)ジーワークス (株)東進計器 (株)日興 神野オイルセンター(株) 神野建設(株) テクノシステム(株) 中部菱光コンクリート工業(株) (株)中部技術サービス 中設工事(株) 西遠コンクリート工業(株) 中部三洋システム(株) 中部クレジット販売(株) サーラ物流(株) (株)サーラビジネスソリューションズ サーラフィナンシャルサービス(株) なお、サーラ石油(株)はガステックサービス(株)との合併に伴い消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名称等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)ニッコー (株)山下プロパン ティーエスイー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド㈱、浜松プロパンスタンド㈱、(有)オートツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド㈱、浜松プロパンスタンド㈱、(有)オートツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー、(有)山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用関連会社名 ㈱浜松エア・サプライ ㈱東三河総合ガスセンター エルネット静岡㈱ サーラ住宅㈱ 神野新田開発㈱ ㈱エスアールビー 豊橋ケーブルネットワーク㈱ ガスコミュニティ浜松㈱ ガスコミュニティ静岡㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド㈱、浜松プロパンスタンド㈱、(有)オートツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、㈱ニココー、(有)山下プロパン、ティーエスイー㈱)及び関連会社(㈱エムエムアイ及び㈱エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、サーラ石油㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中設工事㈱の決算日は5月31日、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の中間決算日は4月30日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リビングサーラの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたりましては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は3月31日、中設工事㈱の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、新協技研㈱、中部菱光コンクリート工業㈱及び中部三洋システム㈱は9月30日現在、中設工事㈱は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱ジーワークス、㈱東進計器、神野建設㈱、テクノシステム㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱及び㈱リビングサーラの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>自動車 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p> <p>(その他) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～ 13年</p> <p>導管 13年</p> <p>また、営業権については、5年間で均等償却する方法、その他の無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に伴い、新定額法及び新定率法を採用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。なお、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>⑥工事損失引当金 当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>⑧修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>⑥工事損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧修繕引当金 同左</p>	<p>⑥工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度の見直しを行い、平成18年4月1日に退職一時金制度及び基金型企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、移行後の基金型企業年金制度における給付利率の引き下げをしております。これらの会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う影響額は156百万円、基金型企業年金制度の給付利率引下げに伴い発生した過去勤務債務の処理額は468百万円であり、ともに特別利益に計上しております。</p> <p>⑧修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>③ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ———</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格 (仕入価格)</p> <p>③ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が1,425百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は27,335百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正)を適用しております。 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前中間連結会計期間までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示していましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に表示しております。これにより、営業利益が116百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が1,462百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は26,989百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)																																																																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,312百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>837</td> <td>(780)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,104</td> <td>(1,104)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1</td> <td>(1)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,922</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,865</td> <td>(1,886)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>238</td> <td>(176)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,226</td> <td>(1,100)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465</td> <td>(1,276)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>28,470</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,239</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,230</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱エムエムアイ 7百万円</p>	建物及び構築物	837	(780)	百万円	機械装置及び運搬具	1,104	(1,104)	百万円	有形固定資産その他	1	(1)	百万円	土地	1,922		百万円	合計	3,865	(1,886)	百万円	1年以内返済予定	238	(176)	百万円	長期借入金	1,226	(1,100)	百万円	合計	1,465	(1,276)	百万円	当座貸越限度額の総額	28,470	百万円	借入実行残高	15,239	百万円	差引額	13,230	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,849百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>807</td> <td>(753)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,022</td> <td>(1,022)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> <td>(0)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,425</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,256</td> <td>(1,776)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>238</td> <td>(176)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,988</td> <td>(924)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,226</td> <td>(1,100)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>362</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>346</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※5 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>28,030</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,630</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,400</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 ㈱橋中屋石油 4百万円 その他6件 14百万円 合計 18百万円</p>	建物及び構築物	807	(753)	百万円	機械装置及び運搬具	1,022	(1,022)	百万円	有形固定資産その他	0	(0)	百万円	土地	4,425		百万円	合計	6,256	(1,776)	百万円	1年以内返済予定	238	(176)	百万円	長期借入金	3,988	(924)	百万円	合計	4,226	(1,100)	百万円	土地	34	百万円	のれん	362	百万円	負ののれん	15	百万円	差引	346	百万円	当座貸越限度額の総額	28,030	百万円	借入実行残高	12,630	百万円	差引額	15,400	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,997百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>882</td> <td>(767)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,063</td> <td>(1,063)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> <td>(0)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,088</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>378</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,353</td> <td>(1,831)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>238</td> <td>(176)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,107</td> <td>(1,012)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,346</td> <td>(1,188)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>69</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 投資損失引当金 投資有価証券より投資損失引当金6百万円を控除して表示しております。</p> <p>※6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>28,470</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,289</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,180</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>7 保証債務に係る注記 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ㈱エムエムアイ 6百万円 その他4件 12百万円 合計 19百万円</p>	建物及び構築物	882	(767)	百万円	機械装置及び運搬具	1,063	(1,063)	百万円	有形固定資産その他	0	(0)	百万円	土地	4,088		百万円	建設仮勘定	378		百万円	合計	6,353	(1,831)	百万円	1年以内返済予定	238	(176)	百万円	長期借入金	3,107	(1,012)	百万円	合計	3,346	(1,188)	百万円	建物及び構築物	69	百万円	機械装置及び運搬具	32	百万円	土地	14	百万円	当座貸越限度額の総額	28,470	百万円	借入実行残高	13,289	百万円	差引額	15,180	百万円
建物及び構築物	837	(780)	百万円																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,104	(1,104)	百万円																																																																																																																																																			
有形固定資産その他	1	(1)	百万円																																																																																																																																																			
土地	1,922		百万円																																																																																																																																																			
合計	3,865	(1,886)	百万円																																																																																																																																																			
1年以内返済予定	238	(176)	百万円																																																																																																																																																			
長期借入金	1,226	(1,100)	百万円																																																																																																																																																			
合計	1,465	(1,276)	百万円																																																																																																																																																			
当座貸越限度額の総額	28,470	百万円																																																																																																																																																				
借入実行残高	15,239	百万円																																																																																																																																																				
差引額	13,230	百万円																																																																																																																																																				
建物及び構築物	807	(753)	百万円																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,022	(1,022)	百万円																																																																																																																																																			
有形固定資産その他	0	(0)	百万円																																																																																																																																																			
土地	4,425		百万円																																																																																																																																																			
合計	6,256	(1,776)	百万円																																																																																																																																																			
1年以内返済予定	238	(176)	百万円																																																																																																																																																			
長期借入金	3,988	(924)	百万円																																																																																																																																																			
合計	4,226	(1,100)	百万円																																																																																																																																																			
土地	34	百万円																																																																																																																																																				
のれん	362	百万円																																																																																																																																																				
負ののれん	15	百万円																																																																																																																																																				
差引	346	百万円																																																																																																																																																				
当座貸越限度額の総額	28,030	百万円																																																																																																																																																				
借入実行残高	12,630	百万円																																																																																																																																																				
差引額	15,400	百万円																																																																																																																																																				
建物及び構築物	882	(767)	百万円																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,063	(1,063)	百万円																																																																																																																																																			
有形固定資産その他	0	(0)	百万円																																																																																																																																																			
土地	4,088		百万円																																																																																																																																																			
建設仮勘定	378		百万円																																																																																																																																																			
合計	6,353	(1,831)	百万円																																																																																																																																																			
1年以内返済予定	238	(176)	百万円																																																																																																																																																			
長期借入金	3,107	(1,012)	百万円																																																																																																																																																			
合計	3,346	(1,188)	百万円																																																																																																																																																			
建物及び構築物	69	百万円																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	32	百万円																																																																																																																																																				
土地	14	百万円																																																																																																																																																				
当座貸越限度額の総額	28,470	百万円																																																																																																																																																				
借入実行残高	13,289	百万円																																																																																																																																																				
差引額	15,180	百万円																																																																																																																																																				

次へ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>5,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,066百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table>	給料	5,416百万円	賞与引当金繰入額	606百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	329百万円	減価償却費	1,066百万円	修繕引当金繰入額	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>5,342百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>552百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	給料	5,342百万円	賞与引当金繰入額	552百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	354百万円	貸倒引当金繰入額	74百万円	減価償却費	973百万円	修繕引当金繰入額	2百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td>10,982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,084百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,232百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> </table>	給料	10,982百万円	賞与引当金繰入額	1,084百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	697百万円	貸倒引当金繰入額	365百万円	減価償却費	2,232百万円	修繕引当金繰入額	2百万円
給料	5,416百万円																																									
賞与引当金繰入額	606百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																									
退職給付費用	329百万円																																									
減価償却費	1,066百万円																																									
修繕引当金繰入額	5百万円																																									
給料	5,342百万円																																									
賞与引当金繰入額	552百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	9百万円																																									
退職給付費用	354百万円																																									
貸倒引当金繰入額	74百万円																																									
減価償却費	973百万円																																									
修繕引当金繰入額	2百万円																																									
給料	10,982百万円																																									
賞与引当金繰入額	1,084百万円																																									
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																									
退職給付費用	697百万円																																									
貸倒引当金繰入額	365百万円																																									
減価償却費	2,232百万円																																									
修繕引当金繰入額	2百万円																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	導管	16百万円	土地	19百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	42百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	導管	13百万円	土地	19百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	56百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	導管	28百万円	土地	19百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	56百万円				
建物及び構築物	1百万円																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																									
導管	16百万円																																									
土地	19百万円																																									
有形固定資産その他	0百万円																																									
合計	42百万円																																									
建物及び構築物	16百万円																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																									
導管	13百万円																																									
土地	19百万円																																									
有形固定資産その他	0百万円																																									
合計	56百万円																																									
建物及び構築物	1百万円																																									
機械装置及び運搬具	6百万円																																									
導管	28百万円																																									
土地	19百万円																																									
有形固定資産その他	0百万円																																									
合計	56百万円																																									
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	導管	0百万円	土地	9百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	10百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	導管	0百万円	土地	2百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	4百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	導管	0百万円	土地	21百万円	有形固定資産その他	0百万円	合計	25百万円						
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
導管	0百万円																																									
土地	9百万円																																									
有形固定資産その他	0百万円																																									
合計	10百万円																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																									
導管	0百万円																																									
土地	2百万円																																									
有形固定資産その他	0百万円																																									
合計	4百万円																																									
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																									
導管	0百万円																																									
土地	21百万円																																									
有形固定資産その他	0百万円																																									
合計	25百万円																																									
<p>(2) 固定資産廃却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	導管	9百万円	有形固定資産その他	20百万円	合計	60百万円	<p>(2) 固定資産廃却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	導管	5百万円	有形固定資産その他	3百万円	合計	25百万円	<p>(2) 固定資産廃却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>導管</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>154百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	導管	18百万円	有形固定資産その他	33百万円	無形固定資産その他	3百万円	合計	154百万円								
建物及び構築物	14百万円																																									
機械装置及び運搬具	16百万円																																									
導管	9百万円																																									
有形固定資産その他	20百万円																																									
合計	60百万円																																									
建物及び構築物	5百万円																																									
機械装置及び運搬具	11百万円																																									
導管	5百万円																																									
有形固定資産その他	3百万円																																									
合計	25百万円																																									
建物及び構築物	49百万円																																									
機械装置及び運搬具	50百万円																																									
導管	18百万円																																									
有形固定資産その他	33百万円																																									
無形固定資産その他	3百万円																																									
合計	154百万円																																									
<p>※4 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日 会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 持分変動利益は、持分法適用関連会社の時価発行増資に伴い、持分比率が減少したため、「持分法会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年7月6日 会計制度委員会報告第9号)に基づき、一部売却に準じて、持分の増加額を計上したものであります。</p>																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																										
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="113 344 512 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業用資産</th> <th>賃貸資産</th> <th>遊休資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 他 3 件 (百万円)</td> <td>群馬県 前橋市 他 5 件 (百万円)</td> <td>福島県 須賀川市 他 4 件 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> <td>1,063</td> <td>24</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>125</td> <td>16</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> <td>1,188</td> <td>41</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	事業用資産	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 他 3 件 (百万円)	群馬県 前橋市 他 5 件 (百万円)	福島県 須賀川市 他 4 件 (百万円)		土地	179	1,063	24	1,267	建物及び構築物	4	125	16	146	有形固定資産その他	—	0	0	0	無形固定資産その他	11	—	—	11	合計	195	1,188	41	1,425	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 344 898 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、時価が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	賃貸資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 (百万円)		土地	3	3	建物及び構築物	1	1	合計	5	5	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 344 1374 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>事業用資産</th> <th>賃貸資産</th> <th>遊休資産</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県 浜松市 他 5 件 (百万円)</td> <td>群馬県 前橋市 他 5 件 (百万円)</td> <td>福島県 須賀川市 他 5 件 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>201</td> <td>1,063</td> <td>24</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>125</td> <td>23</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>1,188</td> <td>49</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ、時価が著しく下落している賃貸資産及び今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	用途	事業用資産	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)	場所	静岡県 浜松市 他 5 件 (百万円)	群馬県 前橋市 他 5 件 (百万円)	福島県 須賀川市 他 5 件 (百万円)		土地	201	1,063	24	1,289	建物及び構築物	9	125	23	157	機械装置及び運搬具	—	—	0	0	有形固定資産その他	0	0	0	1	無形固定資産その他	11	—	—	11	合計	223	1,188	49	1,462
用途	事業用資産	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)																																																																																								
場所	静岡県 浜松市 他 3 件 (百万円)	群馬県 前橋市 他 5 件 (百万円)	福島県 須賀川市 他 4 件 (百万円)																																																																																									
土地	179	1,063	24	1,267																																																																																								
建物及び構築物	4	125	16	146																																																																																								
有形固定資産その他	—	0	0	0																																																																																								
無形固定資産その他	11	—	—	11																																																																																								
合計	195	1,188	41	1,425																																																																																								
用途	賃貸資産	計 (百万円)																																																																																										
場所	静岡県 浜松市 (百万円)																																																																																											
土地	3	3																																																																																										
建物及び構築物	1	1																																																																																										
合計	5	5																																																																																										
用途	事業用資産	賃貸資産	遊休資産	計 (百万円)																																																																																								
場所	静岡県 浜松市 他 5 件 (百万円)	群馬県 前橋市 他 5 件 (百万円)	福島県 須賀川市 他 5 件 (百万円)																																																																																									
土地	201	1,063	24	1,289																																																																																								
建物及び構築物	9	125	23	157																																																																																								
機械装置及び運搬具	—	—	0	0																																																																																								
有形固定資産その他	0	0	0	1																																																																																								
無形固定資産その他	11	—	—	11																																																																																								
合計	223	1,188	49	1,462																																																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,250,835	—	—	40,250,835
合計	40,250,835	—	—	40,250,835
自己株式				
普通株式(注)1.2	580,039	6,703	138,391	448,351
合計	580,039	6,703	138,391	448,351

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少138,391株は、単元未満株式の買増しによる減少275株、売却による減少91,600株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	6,611,570	—	—	6,611,570	—

(注)1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	利益剰余金	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,250,835	—	—	40,250,835
合計	40,250,835	—	—	40,250,835
自己株式				
普通株式（注）	581,210	119,345	—	700,555
合計	581,210	119,345	—	700,555

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加119,345株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加114,500株、単元未満株式の買取による増加4,845株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	平成17年 新株予約権	普通株式	6,872,852	—	—	6,872,852	—

（注） 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日

（注） 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、200百万円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

（注） 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、279百万円であります。

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,250,835	—	—	40,250,835
合計	40,250,835	—	—	40,250,835
自己株式				
普通株式（注）1.2	580,039	187,389	186,218	581,210
合計	580,039	187,389	186,218	581,210

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186,218株は、単元未満株式の買増による減少825株、売却による減少138,877株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少46,516株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	6,611,570	261,282	—	6,872,852	—

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	279	7	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	199	5	平成18年5月31日	平成18年8月18日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成18年2月24日の定時株主総会決議による配当金が281百万円、平成18年7月19日の取締役会決議による配当金が200百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	5	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、200百万円であります。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 8,902百万円 現金及び現金同等物 8,902百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 8,754百万円 現金及び現金同等物 8,754百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 8,449百万円 現金及び現金同等物 8,449百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																																								
<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">478</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	97	47	49	その他(工具器具及び備品)	478	201	276	無形固定資産その他	22	4	17	合計	597	254	343	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	123百万円	1年超	220百万円	合計	343百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	未経過リース料		1年以内	31百万円	1年超	118百万円	合計	150百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	82	46	36	その他(工具器具及び備品)	457	257	199	無形固定資産その他	51	12	39	合計	592	316	275	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	119百万円	1年超	155百万円	合計	275百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	未経過リース料		1年以内	32百万円	1年超	98百万円	合計	131百万円	<p>[借主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	57	43	その他(工具器具及び備品)	437	208	229	無形固定資産その他	22	7	14	合計	560	272	287	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	117百万円	1年超	170百万円	合計	287百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円	未経過リース料		1年以内	33百万円	1年超	114百万円	合計	148百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	97	47	49																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	478	201	276																																																																																																																							
無形固定資産その他	22	4	17																																																																																																																							
合計	597	254	343																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																										
1年以内	123百万円																																																																																																																									
1年超	220百万円																																																																																																																									
合計	343百万円																																																																																																																									
支払リース料	65百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	65百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	31百万円																																																																																																																									
1年超	118百万円																																																																																																																									
合計	150百万円																																																																																																																									
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	82	46	36																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	457	257	199																																																																																																																							
無形固定資産その他	51	12	39																																																																																																																							
合計	592	316	275																																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																										
1年以内	119百万円																																																																																																																									
1年超	155百万円																																																																																																																									
合計	275百万円																																																																																																																									
支払リース料	63百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	63百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	32百万円																																																																																																																									
1年超	98百万円																																																																																																																									
合計	131百万円																																																																																																																									
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	100	57	43																																																																																																																							
その他(工具器具及び備品)	437	208	229																																																																																																																							
無形固定資産その他	22	7	14																																																																																																																							
合計	560	272	287																																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																										
1年以内	117百万円																																																																																																																									
1年超	170百万円																																																																																																																									
合計	287百万円																																																																																																																									
支払リース料	127百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	127百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	33百万円																																																																																																																									
1年超	114百万円																																																																																																																									
合計	148百万円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																												
<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105</td> <td>51</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,402</td> <td>1,205</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508</td> <td>1,256</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>867百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	51	54	その他	2,402	1,205	1,197	合計	2,508	1,256	1,251	1年以内	448百万円	1年超	867百万円	合計	1,316百万円	受取リース料	237百万円	減価償却費	193百万円	受取利息相当額	29百万円	未経過リース料		1年以内	52百万円	1年超	170百万円	合計	222百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107</td> <td>57</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,628</td> <td>1,415</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,735</td> <td>1,473</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,272百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	107	57	49	その他	2,628	1,415	1,213	合計	2,735	1,473	1,262	1年以内	460百万円	1年超	811百万円	合計	1,272百万円	受取リース料	241百万円	減価償却費	208百万円	受取利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年以内	60百万円	1年超	170百万円	合計	230百万円	<p>[貸主側]</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116</td> <td>56</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,569</td> <td>1,335</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,686</td> <td>1,392</td> <td>1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	116	56	60	その他	2,569	1,335	1,233	合計	2,686	1,392	1,293	1年以内	455百万円	1年超	855百万円	合計	1,311百万円	受取リース料	470百万円	減価償却費	385百万円	受取利息相当額	55百万円	未経過リース料		1年以内	58百万円	1年超	181百万円	合計	240百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	105	51	54																																																																																																											
その他	2,402	1,205	1,197																																																																																																											
合計	2,508	1,256	1,251																																																																																																											
1年以内	448百万円																																																																																																													
1年超	867百万円																																																																																																													
合計	1,316百万円																																																																																																													
受取リース料	237百万円																																																																																																													
減価償却費	193百万円																																																																																																													
受取利息相当額	29百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	52百万円																																																																																																													
1年超	170百万円																																																																																																													
合計	222百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	107	57	49																																																																																																											
その他	2,628	1,415	1,213																																																																																																											
合計	2,735	1,473	1,262																																																																																																											
1年以内	460百万円																																																																																																													
1年超	811百万円																																																																																																													
合計	1,272百万円																																																																																																													
受取リース料	241百万円																																																																																																													
減価償却費	208百万円																																																																																																													
受取利息相当額	27百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	60百万円																																																																																																													
1年超	170百万円																																																																																																													
合計	230百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	116	56	60																																																																																																											
その他	2,569	1,335	1,233																																																																																																											
合計	2,686	1,392	1,293																																																																																																											
1年以内	455百万円																																																																																																													
1年超	855百万円																																																																																																													
合計	1,311百万円																																																																																																													
受取リース料	470百万円																																																																																																													
減価償却費	385百万円																																																																																																													
受取利息相当額	55百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	58百万円																																																																																																													
1年超	181百万円																																																																																																													
合計	240百万円																																																																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,094	1,977	882
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,094	1,977	882

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	344
(2) その他有価証券	
非上場株式	401

当中間連結会計期間末（平成19年5月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,138	2,003	864
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,138	2,003	864

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	715
(2) その他有価証券	
非上場株式	452

前連結会計年度末（平成18年11月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,136	1,907	771
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,136	1,907	771

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	746
(2) その他有価証券	
非上場株式	376

(デリバティブ取引関係)

1 定性的情報の記載について

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>③ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>	<p>——</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>連結子会社であるガステックサービス㈱においては、商品の仕入価格の変動リスクを回避するため、商品スワップ取引を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品スワップ取引 商品の購入価格(仕入価格)</p> <p>③ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、商品(仕入)価格変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従ってヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品仕入価格の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 商品スワップの取引は、市場リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行等による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行っている連結子会社においては、取締役会で承認された内規に従って個別案件毎に実施計画を策定し、決裁権限規定に従った承認を得たうえで、行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている商品スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	39,853	14,509	6,079	7,917	1,472	6,817	76,650	—	76,650
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,469	663	245	2	1,707	475	4,562	(4,562)	—
計	41,323	15,172	6,324	7,919	3,180	7,292	81,213	(4,562)	76,650
営業費用	39,762	14,533	6,293	7,787	2,988	7,215	78,579	(4,284)	74,295
営業利益	1,561	639	30	132	191	76	2,633	(278)	2,354

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	35,206	14,226	6,094	8,260	1,566	6,579	71,934	—	71,934
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,323	380	251	1	1,646	431	4,035	(4,035)	—
計	36,530	14,606	6,345	8,262	3,213	7,011	75,970	(4,035)	71,934
営業費用	34,747	14,224	6,305	8,069	3,044	7,051	73,442	(3,763)	69,679
営業利益	1,782	381	40	192	169	△40	2,527	(271)	2,255

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業 (百万円)	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業 (百万円)	カーライフ サポート 事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジスティ クス事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	73,371	27,421	11,553	15,755	2,983	13,097	144,184	—	144,184
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,163	1,081	507	7	3,030	1,080	8,871	(8,871)	—
計	76,535	28,503	12,061	15,763	6,013	14,178	153,055	(8,871)	144,184
営業費用	74,837	27,919	11,998	15,548	5,932	14,071	150,307	(8,322)	141,985
営業利益	1,697	584	62	215	81	107	2,748	(549)	2,199

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記2.の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
その他の事業	ホスピタリティー事業、割賦販売及びリース、インテリア用品販売、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	505	481	971	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正）を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前中間連結会計期間までは、資産の部に計上された連結調整勘定の償却額と、負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、資産の部に計上されたのれんの償却額と、負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ販売費及び一般管理費並びに営業外収益に含めて表示しております。

これにより、各セグメントの営業費用はエネルギーサプライ&ソリューション事業が42百万円、エンジニアリング&メンテナンス事業が31百万円、アニマルヘルスケア事業が5百万円、その他の事業が36百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）及び前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 689.39円	1株当たり純資産額 728.51円	1株当たり純資産額 680.35円
1株当たり中間純利益 金額 24.97円	1株当たり中間純利益 金額 51.39円	1株当たり当期純利益 金額 24.93円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 21.41円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 43.80円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 21.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	994	2,036	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	—	1
(うち利益処分による役員賞与金)	(1)	(—)	(1)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	992	2,036	991
期中平均株式数(千株)	39,762	39,629	39,775
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	6,611	6,872	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	(6,872)	(6,611)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—————	<p>当社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得する株式の種類 当社普通株式2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)3. 株式の取得価額の総額 130百万円 (上限)4. 取得の時期 平成19年7月13日から 平成19年8月31日まで	<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得する株式の種類 当社普通株式2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)3. 株式の取得価額の総額 120百万円 (上限)4. 取得の時期 平成19年1月23日から 平成19年2月28日まで

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		185		161		137	
2 繰延税金資産		9		8		22	
3 未収入金		490		380		641	
4 関係会社短期貸付 金		3,530		3,280		3,180	
5 その他 貸倒引当金		30 △0		46 △0		25 △0	
流動資産合計		4,246	12.33	3,876	11.38	4,006	11.72
II 固定資産							
1 無形固定資産		8		8		9	
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90		90		90	
(2) 関係会社株式		28,830		28,830		28,830	
(3) 関係会社長期 貸付金		1,200		1,200		1,200	
(4) 長期前払費用		4		3		4	
(5) 繰延税金資産		49		48		48	
計		30,174		30,172		30,173	
固定資産合計		30,183	87.67	30,181	88.62	30,183	88.28
資産合計		34,429	100.00	34,058	100.00	34,189	100.00
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1		1		2	
2 賞与引当金		30		29		76	
3 役員賞与引当金		4		—		8	
4 その他	※1	167		278		215	
流動負債合計		203	0.59	310	0.91	302	0.89
II 固定負債							
1 社債		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		4,000	11.62	4,000	11.75	4,000	11.70
負債合計		4,203	12.21	4,310	12.66	4,302	12.59

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,000	23.24	8,000	23.49	8,000	23.40
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,584		15,584		15,584	
(2) その他資本剰余金		4,999		4,999		4,999	
資本剰余金合計		20,584	59.78	20,584	60.43	20,584	60.20
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,673		1,370		1,439	
利益剰余金合計		1,673	4.86	1,370	4.02	1,439	4.21
4 自己株式		△31	△0.09	△207	△0.60	△136	△0.40
株主資本合計		30,226	87.79	29,747	87.34	29,886	87.41
純資産合計		30,226	87.79	29,747	87.34	29,886	87.41
負債純資産合計		34,429	100.00	34,058	100.00	34,189	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
I 営業収益							
業務受託料収入		239		221		469	
受取配当金		1,060	1,300	326	547	1,221	1,690
			100.00		100.00		100.00
II 一般管理費			519		518		1,030
			39.92		94.58		60.98
営業利益			781		29		659
			60.08		5.42		39.02
III 営業外収益	※1		19		22		32
			1.51		4.02		1.93
経常利益			800		51		692
			61.59		9.44		40.95
IV 特別利益			—		0		—
			—		0.12		—
税引前中間 (当期) 純利益			800		52		692
			61.59		9.56		40.95
法人税、住民税及び事業税		△156		△93		△219	
法人税等調整額		77	△78	14	△79	65	△153
			△6.05		△14.52		△9.09
中間 (当期) 純利益			879		131		845
			67.64		24.08		50.04

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△281	△281		△281	△281
役員賞与					△7	△7		△7	△7
自己株式の取得							△4	△4	△4
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
中間純利益					879	879		879	879
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	590	590	△3	586	586
平成18年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,673	1,673	△31	30,226	30,226

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△200	△200		△200	△200
中間純利益					131	131		131	131
自己株式の取得							△70	△70	△70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△68	△68	△70	△138	△138
平成19年5月31日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,370	1,370	△207	29,747	29,747

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					△482	△482		△482	△482
役員賞与					△7	△7		△7	△7
当期純利益					845	845		845	845
自己株式の取得							△109	△109	△109
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	355	355	△108	247	247
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 を採用しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円 未満の資産については、主として 3年間で均等償却する方法を採用 しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年間）による定額法を採用 しております。	——— 無形固定資産 同左	——— 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、賞与支給見込額の当中間 会計期間の負担額を計上してい ます。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 の当中間会計期間の負担額を計 上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員 賞与に関する会計基準」（企業 会計基準委員会 平成17年11月 29日 企業会計基準第4号）を 適用しております。これによ り、営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益は4百万円減少 しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) ———	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、賞与支給見込額の当事業年度 の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当 事業年度の負担額を計上してい ます。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に 関する会計基準」（企業会計基準 委員会 平成17年11月29日 企業 会計基準第4号）を適用してい ます。これにより、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は8 百万円減少しております。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してい ます。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、30,226百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、29,886百万円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は300百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31百万円
2 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円	2 減価償却実施額 無形固定資産 1百万円	2 減価償却実施額 無形固定資産 2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	48,257	6,703	275	54,685
合計	48,257	6,703	275	54,685

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,703株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少275株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	234,821	119,345	—	354,166
合計	234,821	119,345	—	354,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加119,345株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加114,500株、単元未満株式の買取による増加4,845株であります。

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注) 1.2	48,257	187,389	825	234,821
合計	48,257	187,389	825	234,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少825株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 751.97円	1株当たり純資産額 745.62円	1株当たり純資産額 746.87円
1株当たり中間純利益 金額 21.88円	1株当たり中間純利益 金額 3.30円	1株当たり当期純利益 金額 21.06円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 18.79円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2.82円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 18.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	879	131	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	879	131	845
期中平均株式数(千株)	40,198	39,976	40,161
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	6,611	6,872	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,611)	(6,872)	(6,611)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
—————	<p>当社は、平成19年7月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得する株式の種類 当社普通株式2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)3. 株式の取得価額の総額 130百万円 (上限)4. 取得の時期 平成19年7月13日から 平成19年8月31日まで	<p>当社は、決算期後の平成19年1月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、1株当たりの株主価値の向上を図り、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得する株式の種類 当社普通株式2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)3. 株式の取得価額の総額 120百万円 (上限)4. 取得の時期 平成19年1月23日から 平成19年2月28日まで

(2) 【その他】

平成19年7月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………279百万円
- ② 1株当たりの金額……………7円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年8月17日

(注) 平成19年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第5期）（自平成17年12月1日 至 平成18年11月30日） | 平成19年2月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年12月11日関東財務局長に提出。
平成19年2月13日関東財務局長に提出。
" 3月12日関東財務局長に提出。
" 5月11日関東財務局長に提出。
" 6月11日関東財務局長に提出。
" 8月13日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社 サラコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サラコーポレーション及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。